

ベネズエラ侵攻の衝撃

トランプの大統領の暴挙が世界秩序を破壊する



新華社=共同

外交とは何か。その究極的な姿は、国家間の利害対立を戦争にしないために最大限の知恵を振り絞ることではなからうか。「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」憲法9条にある通りだ。国際紛争を解決する手段としての戦争ないし武力による威嚇を放棄、もしくは徹底的に回避するのが憲法が外交に求めるところだ。今の日本外交がそれに応えているのか。大いに疑問である。

行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」憲法9条にある通りだ。国際紛争を解決する手段としての戦争ないし武力による威嚇を放棄、もしくは徹底的に回避するのが憲法が外交に求めるところだ。今の日本外交がそれに応えているのか。大いに疑問である。

一つは、中国との対立である。昨年11月7日、高市

早苗首相が台湾海峡有事に関連し、来援した米軍に中国側の武力行使があった場合は、集団的自衛権発動の要件たる存立危機事態に明らかになりうる、と国会で答弁、中国側の猛反発を呼

対米従属を転換し、中国と交渉せよ



ABACA=共同

要国の外交官
田中均

民族問題研究者

太田昌国が緊急発言

アメリカによるベネズエラ軍事介入とマドゥーロ大統領拉致は、暴力による現状変更の最たるものだったが、日本政府は非戦の立場を表明できていない。対中強硬と好対照の従米姿勢である。日本外交は大丈夫なのか？ 田中均元外務審議官と、民族問題研究者の太田昌国氏が激震の深層を読む。

び、2カ月余が過ぎた。

軍の指揮権を持つ一国の最高責任者として不適切な発言だった。存立危機事態については具体的例示をしないという暗黙のルールを破った。台湾は中国の一部であるという中国側主張を

理解し尊重する、という1972年の日中共同声明以来の日本のスタンスを大きく外し、中国側の疑心を招いた。トランプと習近平がG2（米中両超大国による世界支配）体制で覇権を握り、波風を嫌う中、空気を読まない男み足でもあった。政治の定石からすれば、発言をその部分だけ撤回、ないしは修正し、内外に対し意を尽くした説明をするべきところ、従来の主張と

変わりない、日本政府のスタンスは一貫している、と誤魔化し続けた揚げ句、ダンマリを決め込んだ。失言として撤回することで、足元の嫌中派支持層が離反す

るのを恐れたのであろう。ただこれでは中国側は納得しない。日本への渡航自粛要請から始まり、ついにはレアメタルの輸出規制にまでことは及んでいる。

この先に何が待ち受けているのか。悪意の応酬が両国民、民族同士のナショナリズムの対決と化すのは明らかだ。為政者にとっては求心力が高まるが、両国は戦争への歯止めをさらに失うことになる。

二つに、年明けのトランプ米国によるベネズエラに対する軍事介入・大統領拉致事件である。マドゥーロ大統領の国内統治に問題があろうと、圧倒的な軍勢力を背景に一国の大統領を捕縛、自国に連れ帰り、その法廷で裁くという行為は、明らかに国家主権の侵害であり、国際法違反であり、米国自身が冷戦崩壊後ルー化してきた「力による現状変更の禁止」を自ら破る

ものであった。

だが、高市首相が発した日本政府の立場は、「ベネズエラにおける民主主義の回復及び情勢の安定化に向けた外交努力を進めていく」

（1月5日、三重県伊勢市での記者会見）であった。「力による現状変更」に反対する日本の原則的立場を改めて強調する好機であった。そうすれば、中国による台湾への軍事介入を牽制する意味合いも込められた。だが、米国への付度を優先させ、

西半球の覇権確立を加速している

田中均元外務審議官に登場願う。田中氏は現役時代、日本外交の中枢で、構想力、対話力を駆使し、幾多の懸案解決にあたった人である。日朝交渉では拉致被害者の帰国という実績もあげた。その田中氏がベネズエラ問題と日本外交の現状をどう見ているのか、聞いた。

せ、国際法上の問題にも言及しない現状追認型コメントしか出せなかった。いずれも外交不手である。日本外交が期待された使命を果たしていない。

責任は一義的には高市首相にある。だが、外務省は一体何をしているのか、との思いにも至る。各国間の利害対立を戦争にさせないための政策的選択肢、シナリオを構想し、時の為政者に振り付ける、という重責をこなし切れていない。

なぜ今この時期にベネズエラへの軍事行動か。「トランプ氏の国内での人氣が落ちている。昨年はいくつかの州知事選で民主党に負けている。その危機感から今年11月の中間選挙に向け支持率を上げようという狙いがある。残念なことだが、軍事行動は国家の求

心力を高め、時の政権の支持率を押し上げる。過去が立証している。しかも、対外政策は議会の縛りなしに行動できる。国内的にアピールすることが狙いだ」

「トランプ政権が昨年11月に発表した米国の『国家安全保障戦略（NSS）』による政策変更もある。米国はその中で、安全保障の軸を欧州、中東といった東半球から西半球に移し、南北米大陸で覇権を握る、という明確なメッセージを送った。北のグリーンランドからカナダ、米本土、メキシコ、中南米という地域を自らのテリトリーとすることだろう。国境を接したカナダとメキシコには、関税で圧力をかけ続けているし、カリブ海を挟んだベネズエラには力行使した。西半球の覇権確立に必要なと考えてきた対外政策を加速的にやり始めている」

関税も軍事行動もか。

たなか・ひとし 1947年生まれ。元外務審議官。日本経済国際戦略研究所特別顧問。著書に『日本外交の挑戦』『プロフェッショナルの交渉力』『タブーを破った外交官—田中均回顧録』ほか

ベネズエラ侵攻の衝撃 トランプの暴挙が世界 秩序を破壊する

「トランプ氏の頭の中では、いずれも力の行使というところで両立している。関税交渉といっても、巨大な米市場を梃子に半ば強引に合意を取り付けており、その意味では力を背景にしている。一方で、ベネズエラへの軍事行動は、米軍の死傷者ゼロという低コストの作戦で、これまた力を使った取引とも言える。トランプの米軍の使い方は独特だ。昨年のイラン核施設攻撃でも、空爆後即撤収させ、人的被害を出さなかった。彼がこれならもやろうとするのは、この種の力の行使だ。ベネズエラはその最たるもので、相当綿密な計画を立てている」

麻薬対策という名分だ。「麻薬取り締まりのためのロー・エンフォースメント（法の執行）だと、批判を免れようとしているが、間違いなくこれは国際法違反だ。仮に法の執行であって他国の主権を真に向から

否定する行為だ。他国に乗り込んで、大統領を拘束、米国まで連行した、紛れもなく力による現状変更だ。ロシアや中国に対し、力による現状変更を認めない、と言っても、迫力のない批判になってしまふ」

高市コメントも弱い。「米国を真正面から批判できないのはよくわかる。私が1983年の米国のグレナダ侵攻時、北米一課首席事務官として、日本政府の声明を起草した時も「米国が攻撃した背景は理解する」など奥歯にものがかかったもののしか出せなかった。ただ、あの頃は西側として守るべき共通の価値が明確にあり、そのリーダーたる米国を擁護する意味は一定程度あった。今はそれが「力による現状変更の禁止」というルールに変わり、ウクライナ戦争も中国の台湾対応もそのルールに基づいて良くない、と言ってきた。

米国の行動はやはり是認できないという趣旨のことを言っておくべきだった」

「今後二つのことが起きる。一つは、米国の世界戦略のブライオリティ（優先度）は明らかに南北米大陸、西半球に移る。次は、グリーンランド取得にどう動くか。デンマークが取引に応じるとも考え難いし、強行するとNATOに亀裂が生じる。ただ、どこまでできるか、彼は試すだろう。NATO脱退も視野にあるかもしれない。西半球での覇権確立が、机上の目標ではなく、現実行動になっている点に注目すべきだ。一方で、コロンビア、キューバへの武力行使はないだろう。彼ら

西半球以外はどうか？
バイデンの時から、米国の関心は中東からインド太

は反米意識が強く、本格的な戦争になってしまふ。トランプ好みの力の行使にはならない」

「もう一つは、国際秩序がこれまで以上に大きく毀損されていく。冷戦後は国際法順守と、グローバルゼーションを支える国際協調主義が新しい国際秩序となった。だが、2期目のトランプ氏が最初の1年にやったことは、自分達にはルールは必要ない、国際法の解釈もしない、唯一の判断基準は米国の第一主義であり、米国の利益を守るために力を使おう、となった。国際秩序のコアの部分がなくなった。国連など国際機関からの脱退も表明、国際協調主義も自ら崩している」

平洋へと移っていたが、トランプはさらに西半球という。ではアジア、インド太

高市氏が撤回しない限り日中修復はない

り、日中関係の修復はないし、中国は次から次へ手を打ってくるだろう」

どうすればいい？
「自らの存立危機事態発言について、具体的な地域を特定した議論をしたことは間違いない。手不足だった、撤回します、と言えはいい。日中関係については、先の施政方針演説で述べたように、中国は日本の重要な隣国で、建設的かつ安定的な関係を構築する必要がある、戦略的互恵関係を包括的に推進していく、と丁寧に説明することだ」

ベネズエラ問題の日本外交への教訓は何か？
「ベネズエラで起きたこと

米国にとって対中は対日の数段上

日本としても従米路線から抜け出る好機では？
「日本は米国に守ってもらわなければならない、とずっと

は、当然東アジアへのインプリケーション（含意）を持つ。ただそれは、米国がやったから中国もという短絡的なものではない。米国が手を出したのは麻薬のリスクが高かったからで、中国にとつての台湾はそういう意味でのリスクではない。なおかつ、台湾が中国の一部であるということは事実上国際社会で認知されている。中国は中国の時間軸で考えて台湾対応するだけだ。インプリケーションがあるとするは、中国は日本に対しより厳しく対処することになるだろう。米国の後ろ盾が弱く中国に中国も気が始めている」

やってきた。でもこれまでの米国と今の米国は違う。秩序を守るのではなく壊している。それを直視せず、米国依存を続けるのはおか

は反米意識が強く、本格的な戦争になってしまふ。トランプ好みの力の行使にはならない」

しい。それをメディアも言わないし、野党も言わない。皆米国が怖いんですよ」

それ以外の代案もない？
「日本が独自の外交でアジアやグローバルサウスの国々それぞれに関係強化、外交上の様々な梃子を持つことで、米国に一目置かせることだ。少なくとも米国のことを言えるような国にしておかないと駄目だ」

「日中関係も、もっと冷静になるべきだ。中国との関係強化は媚中ではない、日本として総合的、多角的に国際関係を考える時に来ている。そのためには米国の関係も強化するんだが、それは米国のいいなりになるということではない。そのためには日本は中国、朝鮮半島とは自立的な外交により、独自のパイプを持ち、対話を継続していかなければならない」

日朝交渉ではあなたが独自のパイプで対話を継続

平洋はどうなるか。最大のポイントとは同盟諸国へのコミットメントだ。端的に言えば台湾有事に米国は（軍事的介入を）やってくれるのか。先述したコスト抑制というやり方からすると、トランプには本格的な戦争をするつもりはさらさらない。空から撃つてさつと引き揚げる。では、そういう発想で中国と戦争するかどうか。もちろん、それを世界に喧伝することはないが、台湾有事でも米国は明らかに来ないと思う」

となると高市発言は？
「米国が来援することを前提に、米国の支援のため日本が武力行使する（存立危機事態になる、と仰ったが、自分の足元だけしか見ておられないのではないのか。世界がどうなっているか、その中で外交をどう展開するかを考えていただきたい。今真剣に向き合うべきは、

奏功した。いま日中でそれができる外交官はいない。内閣人事局ができ、政治の力が強くなり過ぎた、という政官関係の変化がある。官僚が官邸の人事権に付度してしまふ。自在な発想が生まれぬ。安倍晋三政権10年間で鈍い慣らされてしまった。最終的にはきつい目に合わない目が覚めな

いということになりかねない。米国は中国との関係を日本との関係より数段上に置いており、日本を救うために中国との関係を悪くしようとは思っていない」

高市答弁の事実上撤回で双方の面子を立てることは？
「もちろんできる。それが外務省の存在意義ではないか。過去にいくつも延々とやってきた。1972年の日中共同声明でも、一つの中国論に対し理解し尊重すると言って中国を納得させ、一方で、日本は台湾海峡の平和と安定に関心を持って

いるともしている。これが外交の知恵だ。日米間の共同声明では台湾海峡の平和安定は重要だとすること、台湾を放棄するわけではないというアリバイになる。そんなに難しいことではな

い。ただ、外務省にそれをやらせるためには当然首相指示が必要になる」

高市氏は3月訪米の予定だがその前に訪中して自力解決するのが筋では？
「中国と修復してから行き

なさいと。そうすれば米国のとの関係の檻子も強くなる。今行くと縄^{なだ}りにいくようなもの。みつともない。そういうことを誰かが言わなければいけない。ベネズエラは大変だよ、ではない。

日本の生き方が迫られている。日米基軸もいいが、どういう米国の関係なのかをきちんと見極めるための他山の石とすべきだろう」

◇ ◇
外交とは妥協であり譲歩

である。それを自国民に説得し、理解してもらうことだ。それを為せず、このままナシヨナリズムとポピュリズムに胡坐^{かぶ}をかき続けるのであれば、首相の資質を欠くと言わざるを得ない。